

## 第4期国立市中小企業等振興会議 第2回会議 議事録(要点筆記)

- 開催日時 令和3年3月2日(火)18:30~20:00
- 開催形式 オンライン会議
- 参加者 委員:6名出席、1名欠席 事務局:3名出席

### ○議事内容

会 長: 前回会議から約1年の期間が空いてしまいましたが、最近ではテレビなどでもSDGsの話題をよく見かけるようになり、1年前よりはSDGsの取り組みは世間に広まっているのではないのでしょうか。今回の会議は、次第等にあるように国立市の現状を確認・共有し、SDGsをより中小企業に浸透させていくための方策について検討していきたいと思います。まず会議の前に、A委員から資料提供があったので、資料のご説明をいただけますか。

A委員: 私が前回会議から1年間行ってきたSDGs取り組みをまとめたものになるので、ご確認ください。私が作成したSDGsの学習教材の一覧になります。先ほど会長より、以前よりSDGsの取り組みが広まってきているという話がありましたが、その一番は「学校」であると思います。国立市でも各小中学校でSDGsの講演を開くなど積極的な活動が見られます。一方、街の中ではどうか。先日某放送局からSDGsについて取材がありましたが、あの某放送局ですらどのように取り組めばよいかわからないということで相談に来られたようでした。また、現在国レベルで色々と動き出してきている情報が入ってきていますが、裏を返すと、まだまだ広がりがないということです。なので、この会議のように取り組みを始めている国立市は中々頑張っている方ではないかと思います。隣の日野市は高名な学者の方と連携して先進的にSDGsに取り組んでいますが、国立市もそれに負けないように取り組んでいければよいと思っています。

会 長: A委員が取り組んでおられる学校教育現場での事例は正に先進事例と呼べるものでありますが、中小企業へまだまだ認知が進んでいないことには何か背景があるのかと考えられます。先ほどの某放送局の事例もそうですが、中小企業への認知の遅れは国立市だけの話ではなく全国的なものであると思われます。そうした中でも何かしら着実に進め

ていける一步を検討できたらと思っております。今回の一つ目の議題に上げさせていただいておりますが、国立市におけるSDGsの現状を確認・共有したいと思います。認知が全く進んでいないのか、知ってはいるが何をしてよいのか分からないのか。どういったところで立ち止まっている中小企業が多くいるのかについて、皆様から情報を共有していただければと思います。まずはB委員からお願いします。

B委員：私の商店会員にSDGsについて聞いてきましたところ、事業規模に関係なく、意識的に行っているところに行っているようです。例えばX設計という大きな事業者は事業をSDGsに位置付けて行っています。小さなところでも、小売業であれば販売した物のメンテナンスに力を入れたり、子供の食育に力を入れているイタリアンレストランなどもありました。また、今後の考え方にはなりますが、個店でやるだけでなく商店会単位でSDGsに取り組んでいきたいと検討しています。

会 長：関心を持って取り組んでいる企業に何か特性などは見受けられますか？

B委員：元々地域貢献活動を行いながら事業を行ってきた方が多いように思います。それとは逆に、SDGsを全く知らないという会員も多く、まずは周知を進めていきたいと考えています。

会 長：SDGsに取り組んだ結果、このような効果があったなどの情報はありましたか？

B委員：今回はあまり細かくはヒアリングができていなかったので情報がありません。

会 長：今の話をまとめますと、商店会単位で見るとまだSDGsの浸透が進んでいないため周知を進めていく必要がある一方で、先進的な取り組みが生まれてきている中で、商店会と個店でのコラボレーションや商店会単位での取り組みなどが施策として見えてきました。

B委員：私の商店会の会員はみんな参加意識が高く、後は一つ何かきっかけになるものがあればと思っておりますので、この会議の結果等をフィードバックして活動していけたらと思っております。

会 長：続けてC委員お願いします。

C委員：私は仕事柄いろいろな中小企業の方とお会いするのですが、谷保という土地柄なのか、国立駅周辺と比べると谷保地域は全然SDGsが浸透していないように感じます。普段私はSDGsのバッジをつけていますが、「そのバッジは何？」と聞かれるほどです。意識して街を見渡しても、活動している事業者はほとんど見られないと感じました。実際にSDGsについて説明をしても、あまり理解や関心を得られた感触はありませんでした。本来は誰でも取り組めるというのがSDGsではありますが、広く全体に周知をするというよりはある程度ターゲットを絞ったうえで周知の方が効果が高いと思います。また、SDGsに意欲のある中小企業にアンケートをとるなどして、どのような活動をしたくて、そのためにはどのような問題があるのかを把握したうえで、それらについて議論を進めていくことが良いと思います。

会 長：ターゲットを絞るかどうかは重要になってくると思います。この後の議論の中でターゲットを絞るべきか、するとしたらどのようなターゲットにすべきかなどを決めていければと思います。アンケートをとるかどうかは、どのような形で報告書を取りまとめるかによっても変わってくるかと思いますので、また後程議論させていただければと思います。続いてD委員お願いします。

D委員：私は国立に事業所がなく、あまり国立の中小企業事業者の現状は把握できていないのですが、国立で行っている祭りやイベントに関わらせていただいている中で感じているのは、その祭り・イベントの実行委員会の事業者、市民の方々には全くSDGsが浸透していないということです。中小企業を対象にした施策というのがこの会議での議論の核であることは承知していますが、消費者である市民の方々の理解が無いと、施策の基盤となる部分が揺らいでしまうと思います。例えば市で行っているイベントにSDGsのブースを出すなど、市民の目につくところにSDGsを展開していかないと中々認知が広まらないと思います。

会 長：続いては、金融機関の立場からのご意見をいただきたいと思います。E委員お願いします。

E委員：皆さん経営者ですので、SDGs についてはある程度知っていたり、やらなければいけないという意識を持っている方は多くいらっしゃるように感じますが、具体的に何をしたらよいか分からないという方が多い印象です。「やりやすい」というと語弊があるかもしれませんが、実際にはSDGsに取り組みやすい業種とそうでない業種はあると思いますので、国立市はそういった取り組みやすい業種が少ないことも要因ではないかと思います。最近ではテレビなどマスメディアでSDGsが取り上げられることも多くなり、周知は進んできていると思われませんが、中小企業が自分事としてとらえられていないように感じます。国立市の場合は、土地柄でいうと中小企業と市民が一緒になって取り組むようなものがよいのではないかと思います。

会 長：続けて、行政の意見としてはどのようなものがあるか、F委員お願いします。

F委員：この会議の趣旨は市内事業者の方々を対象としたSDGsの施策の検討というところではありますが、市の職員に関して言ってもSDGsに対する意識はお恥ずかしながら低いのが現状です。2019年12月、職員にSDGsに関するアンケートをとったところ、名前を聞いたことはある、中身まである程度知っている、知らない、の回答がそれぞれ約1/3ずつでした。今はあれから多少は認知度も上がってきてはいると思いますが、認知度が高くない理由としては、自治体の業務はそのほとんどがSDGsと関係のあるもので、SDGsを特に意識することがなくともSDGsに取り組んでいることになるため、逆に意識や認識が薄いのだと考えられます。そのような状況ですので、この中小企業等振興会議にて委員様にご議論いただきまして、そのご意見を中小企業振興施策に取り入れていきたいと考えています。現在は、行政計画に載っている各事業とSDGsを結び付け、各事業にSDGsのアイコンを付けて視覚的にも取り組みが分かるようにしています。また、国立市は令和元年度に立川青年会議所とSDGsに関する協定を結んでいます。同様に立川青年会議所と協定を結んでいる立川市、武蔵村山市での取り組みや現状はどうなっているか、D委員、情報提供をお願いできますか。

D委員：最新の情報ではありませんが、どの市も同じように取り組みはほとんど無いといってよい状況でした。特に、甲市は他市の状況を見てどうするかを決めるとのことでした。それからコロナの影響であまり進展

はないのではないかと思います。

A委員：日野市は確かに行政は進んで取り組んでいます。国立市も他の自治体と比べると、学校現場などでの取り組みなど、頑張ろうとしている方であるということは先ほど述べたとおりです。ただ、C委員のおっしゃることもその通りで、では現場の中小企業はどうかというと、これは全国津々浦々、どこも一緒にほとんど取り組めていないのが実情です。大企業のトップが意識をして活動をしている程度で、ましてや今はコロナがありそれどころではないという事業者も多いですから、取り組めていないのは当たり前のことだと思います。また、先ほど市のアンケートの話の中で内容まで知っていると回答した方がいらっしゃったということですが、そういった知っているという人も実際は分かったふりをしているだけであると考えています。というのも、そもそもSDGsの文章が翻訳文であり、はっきり言うと日本語になっていない非常に難解な表現、エクスキューズ文になっています。こんなものを読んで理解できるわけがない。実際は何をSDGsは求めているのか、この一点だけを伝えられる周知活動も必要だと思います。ではSDGsは何を求めているのか。17の目標がありますが、どの目標から入ったって良い。自分の興味のあること、自分ができること、どの目標から入っても結局はゴールは一緒。そのゴールというのは、世界、人類がもっと長く生きていけるようにしよう、ただそれだけなんです。そんなに難しく考えず、まずは自分たちが好きなところから始めよう、という風に気楽な形でできるようになれば良いなと思っています。

話は変わりますが、先日小学生向けにSDGsのポスターコンクールを開催してその展示会を開催することになっていました。残念ながらこのコロナ禍で延期になってしまいましたが、この展示会の反響が一種の踏み絵的に、国立の認知の現状を図るパロメーターになるのではないかと考えています。また、今度このポスターコンクールの第二回を開催しようと考えています。そして、そのポスターはタギング、タグ付けをする。つまり、自分の描いたポスターを街の企業にもって行って、この企業はこんな風に頑張っているんだというように子どもの感性をもって評価し、その目標をテーマとしたSDGsポスターを掲示して、その写真を応募してもらおうということを考えています。その際には、B委員にお願いして商店会と協力するなど、街と連動してやっていきたいと考えています。

会 長：今各委員から、いくつか多様なアイデアをいただきましたと思います。まず企業に対してどのように情報を伝えていくかについては全国的に課題として存在する中で、どのように伝えていくか、どのような内容を伝えていくか。この点は今後より議論を深めて具体化させていく必要があると考えます。一方で企業以外、国立市全体の周知・機運醸成については、まさしく今あげていただいたアイデアが非常に有効かと思えます。子ども大学くにたちがあるというポテンシャルを活かしていくのが重要になるかと思えます。また、子どもの視点から企業を評価していくというアイデアについては、商工団体等が認定する制度は今全国でいくつか見られますが、市民の目線・子どもの目線で評価を入れる過程で市民の方のSDGsへの理解も深まるし、企業の方もSDGsへ目を向ける良い機会になり、国立市にしかできないよりアイデアであると思えました。これらアイデアを提言の中に組み込んでいければと思います。話は企業への周知に戻りますが、一企業がSDGsの全ての目標を理解し記憶することは不可能であると思えます。言葉の解釈も人によって変わってきてしまいます。それを踏まえて、どのように企業へ周知を図っていくのか。先ほどの話の中にもありましたが、広め方、つまりどのように広めていくのかという切り口から考えると、例えば商店会という枠組みの中で会員店舗へ広めていくというのは良いアイデアだと感じます。その上で、情報を的確に伝えていくための方策として何かアイデアやお気付きの点などはありますでしょうか。

C委員：私は、取引企業へSDGsの推進をしております。今、某保険会社がSDGsの推進に力を入れており、関連企業のコンサルティング会社で企業が何をすべきかコンサルをしてくれ、他県のケースにはなりますが、自治体と連携してSDGsに取り組んでいます。国立市においては、Y会計事務所様などこのコンサルティング会社をつなぎ、現在活動を進めている所です。そのほか、協力して講演会を開くなどの啓蒙活動を現在行っています。このように民間の活力を活用して、実際の活動を通して周知を進めることは有効かと考えられます。

会 長：E委員も、金融機関という立場から同様に推進・啓蒙活動を進めているのかと思いますが、そのあたりの情報はありますか。

E委員：当銀行ではこれまではあまりSDGsの推進に力を入れてこなかったというのが現状ですが、SDGs全般というよりは、例えば環境に配慮した経

営といった形で、各論的に講演会等を行ってきました。すると、SDGsの意識が高い企業はすぐに申し込みいただきましたが、そういった意識のない企業へリーチできておらず、なかなか参加数の伸びが良くありませんでした。実際私どもも、どのように企業へアプローチをすればよいか模索中というところがあります。

会長：SDGsに限ったことではなく、新しくチャレンジすることに二の足を踏む企業が多いのは全国共通の課題であると私の経験上からも言えることかと思えます。講演会の開催は、緊急事態宣言下であるなどタイミング的にもあまり良くなかったのかと考えられます。

E委員：これで諦めず、地道にコツコツと続けていけば、前はタイミング的に出られなかったけど今回は出てみようか、といった企業が増えてくるのではないかと社内でも話が出ました。

会長：最後はやはり、企業が主役なので、企業がやる気にならないと意味がないと思います。どれだけ伝えても興味がない企業も当然いるでしょうし、例えば事業承継なども考えていない方もいらっしゃるでしょうから、そういったところにアプローチをしてもあまり効果がないと考えます。同じ事業承継をしない企業でも、忙しくて取り組む暇がないというような、興味はあるがやれていない企業に対して支援ができるような仕組みづくりが効果的だと思います。そうすると、そういった相談をするのは、金融機関や商店会、商工会のような身近な団体が多いと思われ、そういった団体からの情報発信が重要になってくると考えられます。そこでは、SDGsについて細かく知ってもらうということではなくて、SDGsに取り組む意義などの総論的な部分をしっかり理解してもらうことが必要であるという事は皆様の共通認識であると思いますので、この辺りは各団体間等で情報をリンクさせていく必要があると感じています。どう伝えていくかについては、今回の議論で結論付けるのは難しいと感じています。A委員のおっしゃる通り、SDGsの全てをわかりやすく伝えても意味がないでしょうし、個々の企業の状況に合わせて情報提供をしていく必要があると思いますので、情報をいかに伝えていくのかの必要性を中心に提言にまとめていきたいと思っています。

ここまでは、情報の発信の仕方やターゲットへのリーチの仕方などを中心に議論を進めさせていただきましたが、ここからは、もう少し先

のステップにいる企業について検討をしたいと思います。すでに SDGs についてある程度理解をしていて、そろそろ具体的に動き出したいが どうして良いか分からないといった層が一定数いるのかと思います。 幅広く情報周知をしていくことに加え、そういった層への支援の在り 方について議論を進めていくうえで何かご意見をいただければと思い ます。特に行政の立場から、こういった層へどのような支援の在り方 があるかなどのご意見があればいただければと思います。

F 委員：資料に付けさせていただいたのは相模原市の SDGs アワードですが、現 在国立市としてはこのようにしたいという具体的なところまでは煮詰 め切れておりません。抽象的にはなりますが、中小企業を振興してい くにあたって、SDGs で何か盛り上げていきたいとは考えております。 相模原に倣ってアワードを行うという事も検討できますが、国立市と 相模原市では置かれている状況も企業の構成も異なってきますから、 相模原市での成功が即国立市で成功するとは限りませんので、悩みな がら検討を続けている所です。

会 長：先ほどC委員から、シンクタンクのような民間の支援の話がありましたが、その支援はやはり有償でしょうか？

C委員：無償です。

会 長：支援の対象は、すでに取引のある企業に限定されたりしていますか？

C委員：その保険会社の SDGs 事業としてコンサルティング支援を行っているた め、取引のない企業でも支援を受けられます。

会 長：そういった民間の支援事業者と連携をしていくことも可能性として検 討していくと面白いかと思います。行政で支援メニューを持っても、 必ずしもそれが有効に働くわけではないので、民間の活力を積極的に 活用していくところに踏み込んで提言をまとめられると思います。

E委員：国立といえば商店街活動が盛んですが、品川の方で商店会と SDGs のコ ラボ事業を行っている実績があり、そういった推進は商店会員と来街 者両方への PR につながるのでは効果的であると思います。こういったこ とであれば気軽に始められるし、国立市としても既存の商店会の支援



策の延長線上で実施できるので始めやすいのかと思います。

会 長：第一回会議の際の講演会でも触れられていましたが、すでに行っていることも実はSDGsにつながっていることは往々にあるとのこと。それを気付かせて、意識をさせ発展させていくことも重要になっていくかと思います。商店会の活用が話題に出てきましたので、B委員、ここまでの議論を踏まえて何かご意見はありますか。

B委員：国立市の商店会は規模が小さいのですが、それ故に動きやすいと思います。また、今年は商店会向けの補助金制度が拡充され、それを活用して商店会として纏まって行動がとれています。SDGsについては、知らないことがまだ沢山あるというのが今回の会議で気付かされた点で、今回の議論内容も含めて商店会で情報共有を進めていきたいと思いました。また、支援があれば実際の活動を通して、小さな個店にもSDGsの有効性、つまり巡り巡って自分たちの事業にも良い影響があるという事に気が付くのではないかと思います。また、A委員のおっしゃっていたタギングコンクールのような活動も、うまく商店会活動に絡めて実施していければより効果的であると思いますので、ぜひそういったコラボレーションを検討していければと思います。

C委員：市としてのお考えについて、当面の着地点といえますか、SDGsの取り組みとしてはずっと継続して行っていくと思いますが、この会議の最終的な落としどころとして、いつまでにどのようなことがしたいというような目標があれば、それに向けて議論する内容や深度も変わってくるかと思いますが、その点についてのお考えはありますか。

F委員：このテーマでの会議としては令和3年度以内には一定の答申としてご報告いただく想定です。その後、令和4年度以降に具体的な施策として盛り込んで実施をしていくことを想定しています。

会 長：現段階では、具体的な数値目標や具体的なゴール地点まで設定することは難しいのかと考えています。ここまで議論いただいた方向性をまとめると、まずは「情報いかに届けていくか」という点が重要になっていくかと思います。全ての企業へ発信するというのには限界がある中で、今現在必要としている企業へ定期的に情報を発信する枠組みが必要になってくることは皆様の共通意見かと思います。また、企業と近い立

場にある団体を巻き込みながら情報を届けていくことが重要になってくるのではないかと思います。商店会、金融機関、商工会などの他、先進的に取り組まれている企業などと連携して横のつながりを大事にしながらの支援が必要かと思えます。情報の発信の方法と、その発信の担い手となるそういった団体等へのSDGsの理解の推進・連携について一つの提言としてまとめられるかと思えます。

その一方で、ステップアップをしたい一歩進んだ企業への支援のあり方も重要になると考えられます。この部分についてはすぐに答えが出る問題ではないため、今後の市の方針を踏まえながら具体策を検討していく必要がありますが、どちらにせよそのようなチャレンジする企業を増やしていくことは重要になってきますので、まずはC委員から情報提供のあった民間の支援団体を活用するなどする中で、リーディング企業を生み出していくことも情報発信と並行して行っていかなければならないと提言にまとめられるかと思えます。

最後に、企業だけではなく、国立市全体としての機運を高めていくために、市民や子どもへの周知活動も重要になり、子ども大学くにたちがあることは一つ大きなポテンシャルだと思いますので、商店会などのコラボレーションなどを通して活動を一般市民に活動の見える化をするなどして、SDGsに触れる機会を増やしていくことが大事になってくると思います。具体的なアイデアとして提案のあった、祭りやイベントの際にブースを出すなどを通して、産官民それぞれが理解を深めていくことが大事かと思えますので、この点も提言としてまとめられるとよいかと思えます。